

テーマ：毎月勤労統計（2009年11月）
発表日：2009年12月28日（月）

～冬季ボーナス支給開始に伴い、現金給与総額の減少幅が拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
07	11月	▲0.5	▲0.3	2.3	0.6	6.5	1.2	1.4	0.7
	12月	▲2.3	▲0.2	2.1	1.0	4.9	▲2.0	▲2.0	0.8
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲2.0	▲2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲0.7	▲0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2
	6月	▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7
	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
	2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7
	3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7
	4月	▲2.7	▲1.3	0.3	▲0.8	3.6	▲2.7	▲1.4	▲18.9
	5月	▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.2	2.7	▲5.8	▲4.8	▲18.4
	6月	▲7.0	▲0.9	0.0	▲1.1	2.4	▲2.2	▲1.0	▲17.6
	7月	▲5.6	▲1.4	▲0.1	▲1.3	2.6	▲2.3	▲1.3	▲16.4
	8月	▲2.7	▲1.2	▲0.1	▲1.2	2.2	▲1.5	▲0.5	▲14.2
	9月	▲1.8	▲1.3	▲0.1	▲0.9	2.1	▲2.7	▲1.7	▲14.1
	10月	▲1.9	▲1.3	▲0.1	▲1.0	2.1	▲4.2	▲3.8	▲11.2
	11月	▲2.8	▲1.0	▲0.2	▲1.1	1.7	▲1.0	▲0.4	▲9.5

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は前年比▲2.8%

11月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲2.8%となった。現金給与総額は18ヶ月連続でマイナスとなっている。生産回復に伴い所定外給与の持ち直しは続いているが、冬季ボーナスの支給が開始された影響により特別給与が大きく減少し、全体としても減少幅が拡大した。賃金の大半を占める所定内給与も依然として弱い動きを続けており、昨秋以降の景気の急速な落ち込みは未だに雇用・所得環境に悪影響を及ぼしている。

内訳をみると、所定外給与は前年比▲5.7%と減少幅の縮小が続いている。11月の鉱工業生産は、前月比+2.6%と9ヶ月連続の上昇となっており、このような生産の持ち直しから、製造業の所定外労働時間も11月が同+1.8%と回復が続いている。一方、所定内給与は前年比▲1.0%と弱い動きが続いている。また、今月からは冬季ボーナスの支給が開始されており、特別給与は前年比▲23.2%と減少幅が大幅に拡大した。夏季賞与同様に、冬季賞与も大幅な減少となっている可能性が高い。また、ボーナス支給は1月まで続くため、同月までは特別給与を中心に現金給与総額の大幅な減少が続くことが予想される。

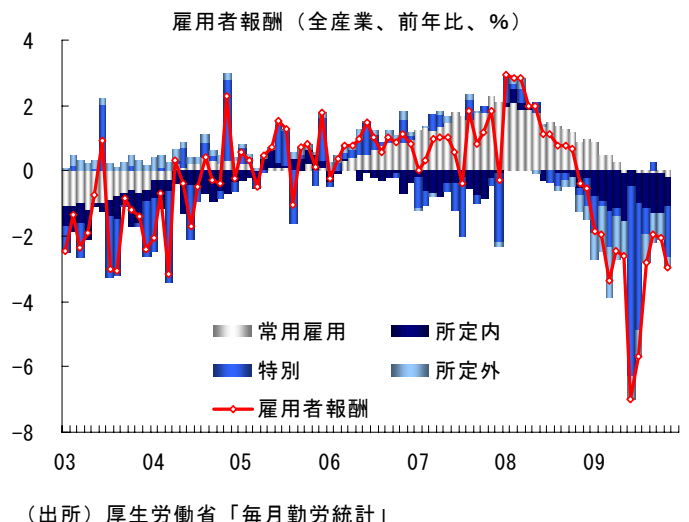
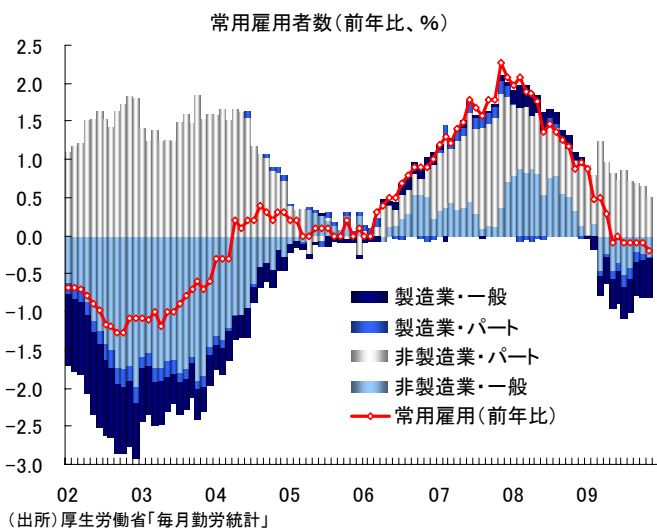
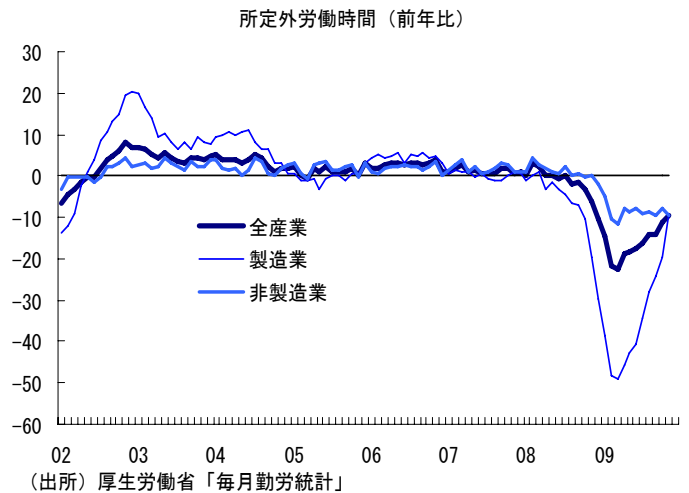
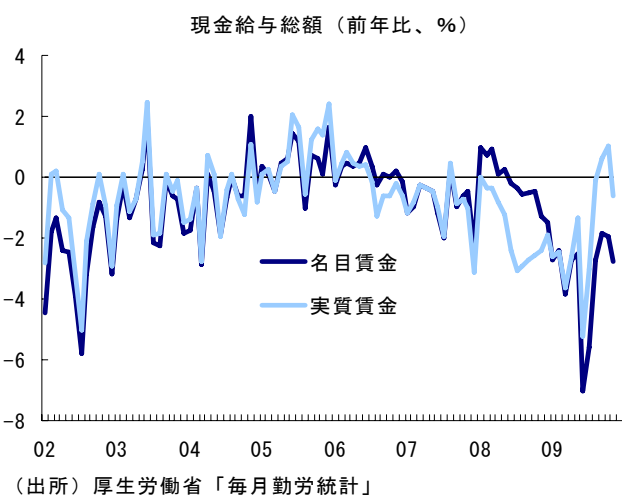
○雇用者数の減少が続く

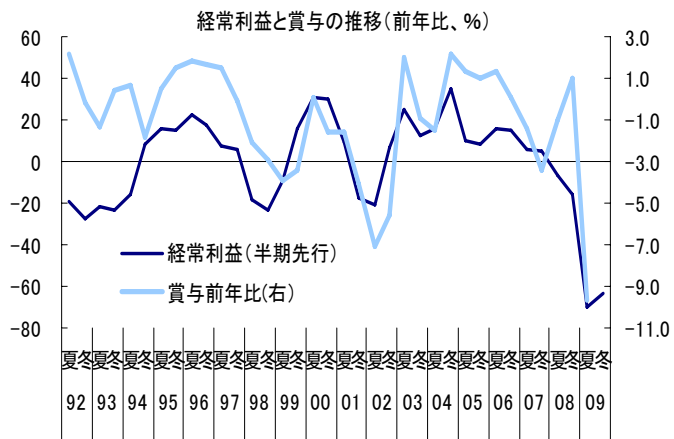
常用雇用指数は同▲0.2%となった。内訳を見ると、一般労働者が同▲1.1%となった一方、パートタイム労働者は同+1.7%と増加が続いている。賞与や給与の削減だけでなく、相対的に賃金の低いパートタイム労働者を優先的に採用することでも賃金調整が行われている可能性がある。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は同▲3.0%と13ヶ月連続のマイナスとなっている。

このような雇用・所得環境の悪化は、個人消費に悪影響を与える。ここまで対策効果や物価下落に支えられて底堅く推移してきた個人消費であるが、対策効果が徐々に減衰する中、雇用・所得環境の悪化が重なることで伸びが鈍化している可能性がある。

○ボーナス要因剥落後はマイナス幅縮小へ

先行きに関して、ボーナス支給が続く1月までは現金給与総額の大幅な減少が続くと考えられるが、以降は徐々に減少幅も縮小していくことが予想される。賃金の大半を占める所定内給与については、労働需給の緩和傾向が続くことなどにより弱い動きが続く可能性が高いが、ボーナス要因が剥落することや生産増加による所定外給与の回復などによって、全体としては緩やかな持ち直しが続くだろう。また、来夏のボーナスは09年度のような大幅な減少は避けられる公算が大きいことを考えれば、10年4-6月期頃には現金給与総額が前年比でプラスに転じる可能性がある。





(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「短観」